令和5年度

事業計画•収支予算書

公益社団法人千葉県社会福祉事業共助会

令和5年度 事業計画

<はじめに>

共助会の最も重要な責務は加入者の皆さんからお預かりしている掛金を毀損することなく運用し、必要な時期に必要な額をお返しすることと認識しています。この責務を果たすため資産の安定的な運用に努めてきましたが、残念ながら令和 4 年度の世界経済は共助会に冷たいものになりました。しかし、資産運用ばかりではなく、共助会には様々な課題があります。これからの数年間は共助会の将来にとって重要な年になるだろうと考えていますので、いつにも増して注意深く、かつ大胆にそれらの課題に向き合いながら令和 5 年度の事業を行ってまいります。

<世界は>

- 1 昨年2月から世界は一変しました。ロシアによるウクライナ侵攻とその長期化に対して西側諸国は結束して対応しています。その結果、エネルギー、食糧問題が顕在化して諸物価の高騰を招いています。これまで世界は国際協調の推進、産業のグローバル化に向かっていましたが、現在は自国あるいはグループ国間での囲い込みが厳しくなっています。日本を含めた諸外国の安全保障に対する考え方も大きく変化しました。かつての冷戦時代のような、まるで歴史が後ずさりしたような状況になりつつあります。そしてこの状況はしばらく続くものと考えざるを得ません。
- 2 長く世界を覆っていた新型コロナウイルスに対して世界も日本もウイッズ・コロナに 舵を切り、通常の生活が戻ろうとしています。コロナはあるが、経済も回さなければなら ないとの取り組みが世界に賑わいを取り戻そうとしています。しかし、中国はゼロコロナ 政策に行き詰まり、民衆の離反を招いてしまいました。その結果は大方の予想どおりでし た。緩和と同時に始まった爆発的な感染拡大は中国経済の不確定要因になり、諸外国も中 国との人の往来に警戒感を持って対応しています。
- 3 アメリカはインフレに対応するために急激な利上げに踏み切りました。日本との金利 差から為替相場で円安が続いています。我が国では輸入品を始めとする諸物価の高騰が 社会問題になっています。共助会への影響も大きなものがありました。共助会は資産運用 のため海外に投資先を求めています。アメリカの金利の上昇は債券の価値の下落を招き ますので、令和4年度の資産運用にはマイナス要因として働きます。

<日本は>

1 昨年、安倍元総理が選挙応援演説中に銃撃され死亡するという、思ってもみない事件が 起こりました。その後、旧統一教会問題など内政の動きが激しくなりましたが、外交面で ロシアによるウクライナ侵攻によって日本の安全保障への取り組みが大きく変化しまし た。また、中国や北朝鮮の軍事的な動きにも対応する姿勢を示して、日本は西側諸国の一 員としての役割を果たしていくことをより明確にしています。

- 2 日本のコロナ対策も 3 年目を過ぎてワクチン接種の効果により、流行は続いていますが、重症化リスクは軽減されてきました。社会全体としては以前のピリピリした状況は脱したと思います。行動制限もなく、コロナ以前の生活が戻りつつありますが、病院、教育機関、集団で生活する施設等ではクラスターのリスクが少なからず残って、皆様方のご苦労は続いていると伺っております。ワクチン接種の効果はありますので、接種を続けてもうしばらくの我慢が肝要かと思います。共助会は皆様方を応援しています。
- 3 日本の経済政策にもやっと変化の兆しが見えてきたようです。長らく続いたゼロ金利 政策も諸外国との金利差から生じた円安により、輸入品価格が高騰して社会問題と捉え られてきました。このため、日本銀行も金融緩和による景気刺激とばかり叫んでいられな くなり、長期金利の引き上げに動きました。年金事業者はゼロ金利政策に長年悩まされて きました。政府の景気に対するかじ取りは大変難しいことだろうと想像しますが、現在の 状況に変化が見られることは歓迎したいと思います。

< 共助会は>

令和5年度、これからのことはだれにもわかりません。しかし、共助会は世界及び日本の 状況を踏まえながら、何事にも落ち着いて対応して皆さんのご期待に沿えるように努力し てまいります。ここで共助会の今年の重要な方針についていくつかご説明をさせていただ きます。

1 事業を安定的に進めていくための基盤

3月31日、共助会は新しい社会福祉センターに移転しました。新事務所での 1 年目が始まります。新事務室は地震対策としてロッカーをすべて壁に作り付け、印刷機、Faxなどの重量物は固定しました。避難の動線も明確にしましたので、迷うことなく地震に対応できるものと思います。机・椅子は新しい事務室らしく新調させていただきました。心機一転、新たな気持ちで業務に励んでまいります。

また、人的な体制としては、ここ数年共済と経理について業務の分担を明確にして、それぞれ複数人で事務処理を行うようにしました。責任の明確化を図りましたが、このことは今後予定している業務の革新にも効果をもたらすものと期待しています。

2 資産運用

共助会の資産は「時価」により評価されていますので、世界の政治・経済の状況、日本の政治・経済の状況により常に変動しています。充足率100%を実現したときもありましたが、令和4年度は一転して厳しい年になりそうです。詳しくは決算を見なければなりませんが、「一喜一憂」はせず、いたずらに利益を追うのではなく、守るべきことについて熟慮しながら更に分散投資を図っていく所存です。当面日本の経済政策に変化がなければ海外に投資先を求めなければなりませんが、投資する国々、企業などの選別を厳しくして、安定的な運用が図られたと評価されるように努めてまいります。

3 業務の電子化への取り組み

生活資金貸付事業の見直しに端を発したパソコンソフトの改修について、先進地の視

察を行ってきました。具体的には東京都と横浜市でしたが、それぞれ担当者様のご協力をいただき、大変有意義な視察になりました。漠然と考えていた業務の合理化の多くがすでに実施され、更に進化した形で業務が行われていました。業務の電子化、デジタル化の見本が目の前にありました。早速、現行のソフトを開発管理している都築電機株式会社の担当者も交えた事務局全員で協議を重ねました。その結果を令和4年12月の理事会にご説明して、業務の電子化、デジタル化を推進することとなりました。また、そのための基本計画を策定することが決定されました。

今年度はこの基本計画を策定するための取り組みを強化して、出来上がった計画を基に実施計画の策定、事業の推進に進んでまいります。このことが今年度の共助会の最重要課題であると捉えています。幸い、事務局体制の整備を進めてきましたので、ソフト開発会社ともしっかりした議論が出来るものと考えています。

デジタル化完成の暁には施設の皆様方にもより便利な分かりやすい業務の提供ができるように努めてまいりますので、今後ともご理解ご協力の程お願いいたします。

4 生活資金貸付事業の更なる見直し

事業の見直しを行い、給料天引きの方法による返済がスタートして 1 年が経過しましたが、業務の電子化を進めるために検討すべき事項が他にもあることが明らかになりつつあります。そこで、電子化を実施するまでの間に更に見直し作業を進め、実施できるものから順次実施して事業の近代化を図っていきます。

5 対面による研修事業の実施及び会員交流事業

コロナ禍のため十分な研修事業を行えない期間が長くなりましたので、新たに加入いただいた方々のために「重要事項説明書」を作成して配布をお願いしてきました。しかし、これで十分とは考えておりません。コロナ禍の状況を勘案しながらですが、皆さんにお集まりいただいて、業務初心者の方々を初めとした対面による研修を早期に実施したいと考えています。

また、会員交流事業についてもイベントを実施する側も集客に条件を付けることが無くなりつつありますので、魅力的なイベントを選んで皆さん方に提供していく考えです。 コロナ禍の中厳しい状況が続いてきたとは思いますが、リフレッシュすることにより明日への活力が生まれることもあるはずです。イベントに応募することもお考え下さい。なお、利用者数の少ない施設割引利用券について契約の見直しを進めます。

6 ホームページの充実と活用

ホームページは業務のツールとして有用なものです。今後更に充実に努めて共助会を ご理解いただくため、あるいは共助会からのお知らせを分かり易く掲載するなど活用の 幅を広げていきたいと考えています。将来的には、紙ベースで行ってきたお知らせ、募集 等共助会からの発信はホームページを中心に行う考えです。まず、共助会ニュースの発行 について見直しを行います。

<個別事業の計画>

1 公益目的事業

(1)退職給付金の支給等

平均加入者見込み数(年間)
 22,200人

② 平均掛金額(1人当たり1か月) 10,600円

③ 退職一時金(1人当たり平均) 902,000円

④ 退職金支給人数 (年間) 2, 120人

(2) 生活資金の貸付

① 平均貸付額(1件当たり) 850,000円

② 貸付件数 (年間) 55件

③ 利率 2%

(3) 福利厚生事業

① 福利厚生センター事業の実施 共助会は福利厚生センター (ソウェルクラブ) との委託契約に基づき加入促進事業 と会員交流事業を実施している。

- ② 横浜八景島及び FUJIYAMA 倶楽部の所有する施設の割引利用券の発行
- ③ 関係レジャー施設の割引利用券の発行
- (4) ホームページの充実と共助会ニュースの発行

共助会事業の理解と知識の普及のためホームページを開設している。業務の電子化の計画に合わせて今後もホームページの充実を図って施設及び加入者と共助会を結びつけるツールとしていく。なお、共助会ニュースについては見直していきます。

- (5) 関東ブロック民間社会福祉従事者共済制度情報連絡会の開催 山梨県で開催の予定です。
- (6)研修事業の実施

コロナ禍の状況にもよりますが、できるだけ対面形式で研修事業を実施したいと考えています。事務初心者向け事業は出来る限り行う考えです。

2 会員相互扶助等事業

(1) 慶弔金の支給

① 慶祝金(結婚) 20,000円 500件

② 慶祝金(出産) 10,000円 600件

③ 弔慰金 50,000円 14件

④ 災害見舞金 最低限を見込みます。

(2)長期在籍者顕彰事業

対象者は191名です。

3 法人事業

(1)役員会(理事及び監事)の開催4回(2)監事会の開催2回(3)委員会の開催6回(4)総会の開催2回

4 資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて 当事業年度中における資金調達の予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

無形固定資産ソフトウェア(退職共済システム改修) 3,000千円 ソフトウェア仮勘定(新退職共済電子申請システム) 20,000千円

令和5年度 収支予算書総括表

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

収入の部

単位:千円

科目		公益目的事業会計			会員相	互扶助等事:	業会計	法人事業会計			合 計		
什	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	本年度 予算額	前年度 予算額	増減
基本財	産運用益										0	0	0
特定資源	産運用益			0				3,735	3,735	0	3,735	3,735	0
共 済 事	業収益	2,877,083	2,906,638	△ 29,555	39,529	34,094	5,435	22,588	11,468	11,120	2,939,200	2,952,200	△ 13,000
貸付金	利 子 収 益	2,410	2,610	△ 200							2,410	2,610	△ 200
業 務 委	託 収 益	1,700	1,600	100							1,700	1,600	100
交 流 事	-	12,000	12,000	0							12,000	12,000	0
退職共為	済 引 当 金 入	100,000	83,500	16,500							100,000	83,500	16,500
	収 益	50	50	0							50	50	0
当 期 収	入合計	2,993,243	3,006,398	△ 13,155	39,529	34,094	5,435	26,323	15,203	11,120	3,059,095	3,055,695	3,400

	公益	益目的事業会	計	会員相	互扶助等事業	業会計	ž	去人事業会計	_		合 計	
科目	本年度 予算額	前年度 予算額	増減	本年度 予算額	前年度 予算額	増減	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減
事 業 費	2,847,675	2,871,945	△ 24,270	28,320	16,800	11,520	0	0	0	2,875,995	2,888,745	△ 12,750
退職共済事業費	1,921,995	2,017,110	△ 95,115							1,921,995	2,017,110	△ 95,115
慶 弔 金 事 業 費			0	16,800	16,800	0				16,800	16,800	0
長期在籍会員顕彰事業費			0	11,520	0	11,520				11,520	0	11,520
広報普及事業費	750	6,265	△ 5,515							750	6,265	△ 5,515
研修事業費	2,000		2,000							2,000	0	2,000
福利厚生事業費	13,700	13,700	0							13,700	13,700	0
退職共済事業引当金繰入	909,230	834,870	74,360							909,230	834,870	74,360
管 理 費	136,500	116,413	20,087	2,480	2,347	133	44,120	48,190	△ 4,070	183,100	166,950	16,150
給料 手 当	28,200	25,088	3,112	1,880	1,672	208	7,520	6,690	830	37,600	33,450	4,150
退職給付費用	2,250	1,875	375	150	125	25	600	500	100	3,000	2,500	500
福利厚生費	3,750	3,750	0	250	250	0	1,000	1,000	0	5,000	5,000	0
会 議 費			0				1,000	1,000	0	1,000	1,000	0
交 際 費			0				200	200	0	200	200	0
旅費交通費			0				50	50	0	50	50	0
消耗品費			0				750	1,250	△ 500	750	1,250	△ 500
印刷製本費			0				900	1,000	Δ 100	900	1,000	Δ 100
通信運搬費			0				3,000	3,000	0	3,000	3,000	0
消耗什器備品費			0				200	200	0	200	200	0
支 払 負 担 金			0				2,100	2,100	0	2,100	2,100	0
賃 借 料			0				2,500	2,500	0	2,500	2,500	0
委 託 費	100,000	83,500	16,500				16,500	20,000	△ 3,500	116,500	103,500	13,000
支 払 手 数 料	2,300	2,200	100	200	300	Δ 100	1,000	1,500	△ 500	3,500	4,000	△ 500
支 払 利 息			0				200	200	0	200	200	0
減価償却費			0				6,200	4,000	2,200	6,200	4,000	2,200
雑費			0				400	3,000	△ 2,600	400	3,000	Δ 2,600
当期支出合計	2,984,175	2,988,358	△ 4,183	30,800	19,147	11,653	44,120	48,190	△ 4,070	3,059,095	3,055,695	3,400
当期収支差額	9,068	18,040	△ 8,972	8,729	14,947	△ 6,218	△ 17,797	△ 32,987	15,190	0	0	0

令和 5年 度 公 益 目 的 事 業 会 計 収 支 予 算 書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

収入の部 単位∶千円

科		目	本年度予算額	前年度予算額	増 減
大 科 目	中科目	小 科 目	本中及了异 般	<u> </u>	垣 / 火
1. 基本財産運用益			0	0	0
	1. 基本財産受取利	息	0	0	0
2. 特定資産運用益			0	0	0
	1. 特定資産受取利	息	0	0	0
3. 共済事業収益	_		2,877,083	2,906,638	△ 29,555
	1. 掛 金		2,823,500	2,836,000	△ 12,500
	2. 施設団体負担金		2,760	2,760	0
	3. 加入者負担金		50,823	67,878	△ 17,055
4. 貸付金利子収益			2,410	2,610	△ 200
	1. 貸付金受取利子		2,400	2,600	△ 200
	2. 貸付金受取延滞	利子	10	10	0
5. 業務委託収益			1,700	1,600	100
	1. 業 務 委 託 金		1,700	1,600	100
6. 交流事業収益			12,000	12,000	0
	1. 交流事業助成金		12,000	12,000	0
7. 退職共済引当金	戻入益		100,000	83,500	16,500
	1. 退職共済引当金	戻入益	100,000	83,500	16,500
8. 雑 収 益			50	50	0
	1. 雑 収 益		50	50	0
当	期収入合	計	2,993,243	3,006,398	△ 13,155

科		目	本年度予算額	前年度予算額	増減
大科目	中科目	小 科 目	71710 开设		76 11%
1.事 業 費			2,847,675	2,871,945	△ 24,270
1.退職共済事業費			1,921,995	2,017,110	△ 95,115
	1. 退 職 一 時 金		1,915,000	2,010,000	△ 95,000
	2. 退 職 年 金		6,995	7,110	Δ 115
2.広報普及事業費	<u>,</u>		750	6,265	△ 5,515
	1.会報発行費		550	1,165	△ 615
		1.印刷製本費	380	905	△ 525
		2.通信運搬費	160	250	△ 90
		3. 雑 費	10	10	0
	2.調 査 研 究 費		0	5,000	△ 5,000
		1.旅費交通費	0	600	△ 600
		2.印刷製本費	0	90	△ 90
		3. 消 耗 品 費	0	2,210	△ 2,210
		4. 通 信 運 搬 費	0	2,100	△ 2,100
	3. 連絡協議会費		200	100	100
		1.研修参加費	100	10	90
		2. 旅 費 交 通 費	90	80	10
		3. 雑 費	10	10	0
3.研修事業費			2,000	0	2,000
	1.研修事業費		2,000	0	2,000
		1.研修開催費	1,900	0	1,900
		2. 通 信 運 搬 費	60	0	60
		3. 消 耗 品 費	30	0	30
		4. 雑 費	10	0	10
4.福利厚生事業費			13,700	13,700	0
	1. 福利厚生事業費		13,700	13,700	0
		1. 交流事業開催費	12,000	12,000	0
		2. 旅 費 交 通 費	50	50	0
		3. 消 耗 品 費	30	30	0
		4.印刷製本費	520	520	0
		5.通信運搬費	520	520	0

L	科 大科目	中科目	目	小	 ≨: E	 =		本年度予算額	前年度予算額	増	減
H	人 17 口	T 14 D	6. 賃		借		料	230	230		0
ı							\dashv				
l			7. 委		託		費	200	200		0
l			8. 支	払	手	数	料	140	140		0
			9. 雑				費	10	10		0
	5.退職共済事業引	当金繰入						909,230	834,870		74,360
2.	管理費							136,500	116,413		20,087
		1. 給 料 手 当						28,200	25,088		3,112
			1. 給				料	13,500	12,038		1,462
			2. 諸		手		当	10,500	8,850		1,650
			3. 賃				金	4,200	4,200		0
		2. 退職給付費用						2,250	1,875		375
		3.福利厚生費						3,750	3,750		0
		4. 委 託 費						100,000	83,500		16,500
		5.支払手数料						2,300	2,200		100
	当:	期 支 出 合	計					2,984,175	2,988,358		△ 4,183
	当:	期収支差	額					9,068	18,040		△ 8,972

令 和 5年 度 会 員 相 互 扶 助 等 事 業 会 計 収 支 予 算 書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

収入の部単位:千円

科		目	本年度予算額	前年度予算額	増	減
大 科 目	中科目	小科目	一个十尺 了异创	削牛皮了异做	垣	//仪
1. 共済事業収益			39,529	34,094		5,435
	1. 加入者負担金		39,529	34,094		5,435
当	期収入合	計	39,529	34,094		5,435

支出の部
単位∶千円

科			本年度予算額	前年度予算額	増 減
大 科 目	中科目	小 科 目	平 中 反 了 弃 ⋳	削牛皮了弃做	·日 <i>川</i> 以
1. 事業費	•		28,320	16,800	11,520
1.慶弔金事業費			16,800	16,800	0
	1. 慶 祝 金		16,000	16,000	0
	2. 弔 慰 金		700	700	0
	3. 災害見舞金		100	100	0
2.長期在籍会員	顕彰事業費		11,520	0	11,520
	1. 長期在籍会員顕	彰記念品費	9,550	0	9,550
	2. 長期在籍会員式	典開催費	1,300	0	1,300
	3. 消 耗 品 費		300	0	300
	4.印刷製本費		150	0	150
	5.通信運搬費		200	0	200
	6. 雑 費		20	0	20
2.管理費			2,480	2,347	133
	1. 給 料 手 当		1,880	1,672	208
		1. 給 料	900	802	98
		2.諸 手 当	700	590	110
		3. 賃 金	280	280	0
	2. 退職給付費用		150	125	25
	3.福 利 厚 生 費		250	250	0
	4.支 払 手 数 料		200	300	Δ 100
当	期支出合	計	30,800	19,147	11,653
当	期収支差	額	8,729	14,947	△ 6,218

令和5年度 法人事業会計収支予算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

収入の部 単位:千円

科			本年度予算額	前年度予算額	増減
大 科 目	中科目	小 科 目	本千皮 / 异 叔	削 升及 了 算	垣 / 火
1. 特定資産運用益			3,735	3,735	0
	1. 特定資産受取利	息	3,735	3,735	0
2. 共済事業収益			22,588	11,468	11,120
	1. 加入者負担金		22,588	11,468	11,120
当	期 収 入 合	計	26,323	15,203	11,120

支出の部
単位:千円

文田の即			1		平位. [1]
科	T	目	│ ・本年度予算額	前年度予算額 前年度予算額	増減
大 科 目	中科目	小 科 目	1 1 1 2 1 2 1 2 2		
1.管理費			44,120	48,190	△ 4,070
	1. 給 料 手 当		7,520	6,690	830
		1. 給 料	3,600	3,210	390
		2.諸 手 当	2,800	2,360	440
		3. 賃 金	1,120	1,120	0
	2. 退職給付費用		600	500	100
	3. 福 利 厚 生 費		1,000	1,000	0
	4. 会 議 費		1,000	1,000	0
	5. 交 際 費		200	200	0
	6. 旅 費 交 通 費		50	50	0
	7. 消 耗 品 費		750	1,250	△ 500
	8. 印刷製本費		900	1,000	△ 100
	9. 通信運搬費		3,000	3,000	0
	10. 消耗什器備品費		200	200	0
	11. 支 払 負 担 金		2,100	2,100	0
	12. 賃 借 料		2,500	2,500	0
	13. 委 託 費		16,500	20,000	△ 3,500
	14. 支 払 手 数 料		1,000	1,500	△ 500
	15. 支 払 利 息		200	200	0
	16. 減 価 償 却 費		6,200	4,000	2,200
	17. 雑 費		400	3,000	△ 2,600
当	期 支 出 合	計	44,120	48,190	△ 4,070
当	期 収 支 差	額	△ 17,797	△ 32,987	15,190